



# 新たに始まる「総合的な探究の時間」では、 「自ら問いを立てる力」「協働する力」の 育成が求められている

新学習指導要領が発表され、「総合的な探究の時間」がカリキュラム・マネジメントの中核を占めるべきことが明示されている。その目指すところは何かを、育成すべき能力との関連で考察する。

取材・文／教育ジャーナリスト 友野伸一郎

## ● 「総合的な探究の時間」を中核に置くことで 習得・活用・探究がつながっていく

高校での「探究」が本格化している。新しい学習指導要領では「総合的な探究の時間」と名称も変わり、カリキュラム・マネジメントの中核に置かれるべきものと位置づけられている。

筆者は、河合塾「大学のアクティブラーニング調査」のプロジェクトメンバーとして、2010年から大学のアクティブラーニングの現状と課題について長年調査してきたが、そこでの結論は次のようなことだった。

①知識を活用して課題解決に取り組むアクティブラーニング科目を各学年でカリキュラムの中核に置き、②このアクティブラーニング科目に連携する形で専門知識を提供する知識習得型科目を配置すること、③知識習得型科目でも知識定着を目的としたアクティブラーニング型の授業を必要に応じて行うべき、という3点である。①の中核的なアクティブラーニング科目では、他の専門科目で提供される知識を統合して問題解決に当たるというのが、そこでのポイントである。

現在、高校教育で進む探究の導入に関しても、まさに同様のことが言える。その点を、まず説明したい。

習得・活用・探究という枠組みで考えてみると、習得を目的とした科目においても、アウトプット（外化）を通じて知識の定着が図られることは言うまでもない。が、それにも増して探究の重要性は核心的である。なぜなら、習得で知識をインプットするのは、探究においてその知識を使うためであること、そのつながりが明確にカリキュラムの中に刻み込まれるからである。

教科で学ぶ知識を使って探究で課題解決に取り組む。この関係が明確になると、知識の習得における生徒の意識が変化してくる。その知識を使うことを前提に習得するということは、その知識に対して「当事者」になるということであり、「自分ごとにする」ことになるからだ。

よく言われることに、講義形式の授業での知識の定着が低い、ということがある。それは、その知識を使う場面がテストなどの場面しか生徒の中で想定されていないからである。使わない知識

に対して当事者として向き合おうという意識は起こりにくい。逆に、進学校の先生方からは、講義形式の授業の効率の良さが主張されることも多い。しかし、それはテストを突破して難関大学へ進学することが、当該生徒にとり切実となっているからであって、受験に不要な科目では知識そのものに無関心であったりすることも多くある。つまり、知識を課題解決に使うということが、生徒への重要な知識習得へのモチベーションになるということである。

また、探究のプロセスで知識を使う際には、かつて習った知識の「学び直し」を行うことにもなる。

## ● 「古典探究」「地理探究」「理数探究」などでは 教科の文脈で与えられた課題の解決に取り組む

加えて、新しい学習指導要領で注目すべきことは、「総合的な探究の時間」に加えて、「古典探究」「地理探究」「世界史探究」「日本史探究」という個別の教科内の知識を活用しての探究科目、「理数探究」という合科目的な探究科目の計6科目が新設されていることである。

混乱する人もいるかもしれないので説明しておく、「習得」「活用」「探究」という分類でいえば、「総合的な探究の時間」は「探究」に該当するが、それ以外の5つは、以前は「活用」に含まれていたものが「探究」として位置づけなおされたものである。

中学校の新学習指導要領策定に深く関わった安彦忠彦神奈川大学特別招聘教授は、「活用」には「活用Ⅰ」と「活用Ⅱ」という区分が必要であり、「活用Ⅱ」は教科の文脈に沿って知識を活用し課題解決に取り組む学習であると提起されていた。ただし、この課題は生徒自らが問いを立てる段階ではなく、教員から与えられるものである。この「活用Ⅱ」に該当する内容が、新学習指導要領では、「古典探究」や「地理探究」などとして再整理されたと言える。教科に沿った文脈の中で知識を統合し活用することを通じて、総合的な探究につなげていく狙いだ。

こうして、「総合的な探究の時間」を設けることで、知識の「習得」「活用」「探究」の3つがカリキュラムの中で有機的につながるのである。

## 探究における「知識・技能」では「課題に関わる概念を形成」する

では、「総合的な探究の時間」は具体的にはどのように位置づけられているのだろうか。

文部科学省「高等学校学習指導要領解説 総合的な探究の時間編」によれば、「教科・科目を越えた全ての学習の基盤となる資質・能力」として「言語能力」を育成するために「他者と協働して課題を解決しようとする学習活動」が設定され、また「探究課題の解決を通して育成を目指す具体的な資質・能力」として、3つの柱「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「学びに向かう力・人間性等」が明示されている。

この3つの柱に沿って見ていこう。

まず、総合的な探究における「知識・技能」については、新学習指導要領では、「探究の過程において、課題の発見と解決に必要な知識及び技能を身に付け、課題に関わる概念を形成し、探究の意義や価値を理解するようにする」と説明されている。既述したように課題解決を「自分ごと」とすることによって、「知識・技能」もまた「自分ごと」になり、同時に課題解決のプロセスで知識の学び直しも生徒の中に引き起こされることが期待される。

## 「総合的な探究の時間」では自ら問いを立てることが核心である

次に「思考力・判断力・表現力」については、新学習指導要領では「実社会や実生活と自己との関わりから問いを見だし、自分で課題を立て、情報を集め、整理・分析して、まとめ・表現することができるようにする」とあり、「自ら問いを立てる」ことの必要性が指摘されている。

自ら問いを立てるためには、教えられたことに忠実に従って、与えられた問いを解くのととは別の「何か」が必要である。その「何か」とは、問題意識とも言い換えられる。問題意識をもっていなければ何を見ても疑問を感じない。そして問題意識をもつということとは、課題に対して、あるいは知識に対して主体的であることと同義でもある。

と同時に、ここで想定されている課題解決では、知識を統合して用いることが不可欠となる。総合的な探究とは、解が唯一とは限らない、現実社会においても生じるような課題の解決に取り組むことを想定しているからである。そして、そのような課題は、一つの教科の知識を用いるだけで解決が図れるわけではない。

例えば、「日本の少子化問題」をテーマに探究に取り組むとしよう。

そこでは、少子化と人口減少に関する知識も必要であるが、出産・育児支援などの経済政策・社会政策への知識も必要になる。少子化がもたらす日本経済への影響に関する知識、さらには外国人労働者をどうするかという移民政策や労働政策の問題も絡んでくる。

もっと言えば、少子化と人口減少の問題を日本の経済との関

連だけでなく、世界的な人口増加による環境負荷の増大や地球温暖化との関連でとらえる視点も必要だったりするだろう。この最後の視点からすれば、少子化は必ずしも悪いことばかりではない、ということにもなり得る。

こうした多分野にわたる幅広い知識を統合して、唯一解のない課題に取り組むことこそ、総合的な探究の目指している方向なのである。

## リアルな社会での課題解決には、「協働する力」が欠かせない

「学びに向かう力・人間性等」については、新学習指導要領では「探究に主体的・協働的に取り組むとともに、互いのよさを生かしながら、新たな価値を創造し、よりよい社会を実現しようとする態度を養う」と説明され、「協働」の重要性が指摘されている。

知識を統合して課題解決に取り組むという点では、他者との協働が不可欠になる。総合的な探究には、個人で取り組むか、グループで取り組むか、などの縛りは設けられていないが、探究し課題を解決するプロセスで、「他者との協働」は不可欠であることが前提となっているのである。

下の表を見てほしい(図1)。課題解決への取り組み方について、これまでの学校教育と社会ではこのような対比が成り立つ。

これまでの学校教育では、一人で紙とエンピツを使って無言で取り組んでいたが、社会での課題解決への取り組み方はまったく違った。その違いによる齟齬が大きくなり過ぎてきたことが、現在の教育改革が推進されるようになった理由の一つである。つまり、社会で実際に行われている課題解決への取り組み方、そこで求められる能力に合致するように、育成すべき資質・能力を定め直し、それを育成するために探究が本格的に導入されようとしているわけである。

こうした対比を見ても、社会で必要とされている重要な能力の一つが「協働する力」であることがわかる。

図1 課題解決に取り組む際の教育現場と実社会との対比

	学校教育	リアル社会
どんな課題が出るか?	指定された出題範囲から =課題は与えられる	出題範囲はない =課題を自分たちで提案する
誰ととくか?	ひとりでき(テスト)	職場のメンバー みんなでき
解いているあいだは?	無言 =相談すればカンニング	コミュニケーションしまくり =相談すれば褒められる
道具は?	鉛筆とケシゴム	コンピューターふくめて 何でも使う
わからなければ	教えてくれる先生がいる	フィードバックをくれる人を自分で探す

※立教大学経営学部・中原 淳教授のブログ「NAKAHARA LAB」より。

## ● 唯一解がないからこそ 合意形成力が求められる

では、「協働する力」とは一体どんな力のことだろうか。

協働するためにはコミュニケーション力が不可欠である。これは誰でも思いつくことだろう。実際、企業が新卒採用選考時に重視する要素として、コミュニケーション能力は15年連続でダントツの第1位を占めている(図2)。

では、このコミュニケーション能力とは何をさしているのか。ウィキペディアによれば「一般的に『他者とコミュニケーションを上手に図ることができる能力』を意味する」とある。ではコミュニケーションとは何かといえば「社会生活を営む人間の間で行われる知覚・感情・思考の伝達」とある。

しかし、企業が実際に求めているコミュニケーション能力、そして探究において育成しようとするコミュニケーション能力とは、このような漠然とした概念ではないはずだ。ましてや人と楽しくおしゃべりできる能力のことではない。

文部科学省コミュニケーション教育推進協議会「審議経過報告」は、コミュニケーション能力を「いろいろな価値観や背景をもつ人々による集団において、総合関係を深め、共感しながら、人間関係やチームワークを形成し、正解のない課題や経験したことのない問題について、対話をして情報を共有し、自ら深く考え、相互に考えを伝え、深め合いつつ、合意形成・課題解決する能力」と定義する。

これは、①関係を構築する力、②支援・援助する力、③情報や考えを共有する力、④合意形成する力、の4つの要素にまとめられる。そしてこれはまさに「協働する力」そのものと重なる。注意したいのは、正解(=誰でも認めざるを得ない唯一解)のない問題

に取り組むからこそ、「合意形成する力」が求められるという点である。

そして、学校教育でこの能力を育むためには①自分とは異なる他者を認識し、理解すること、②他者認識を通して自己の存在を見つめ、思考すること、③集団を形成し、他者との協調、協働が図られる活動を行うこと、④対話やディスカッション、身体的表現等を活動に取り入れつつ正解のない課題に取り組むこと、を満たす活動の場を意図的・計画的に設定することを提言している。

つまり、先述した「日本の少子化問題」の例で言えば、明らかに唯一解など存在しない。が、何らかの具体的な方向性に解を見いだすことが実社会では求められるのであり、そのためには、その解への合意形成が不可欠となる。

## ● 高校段階での取り組みが 求められている

このような「協働する力」を生徒たちが意識して探究の場で発揮するのと、そうでないのでは、探究の成果が左右されるであろうことは想像に難くない。また、探究の場でさらに生徒たちの「協働する力」が伸びていくかどうかにも直結するに違いない。

学校の側からすれば、コミュニケーション教育推進協議会が提言する①～④を満たす活動の場として「総合的な探究の時間」を設定し、意図的・計画的に設計していくことが重要だということになる。

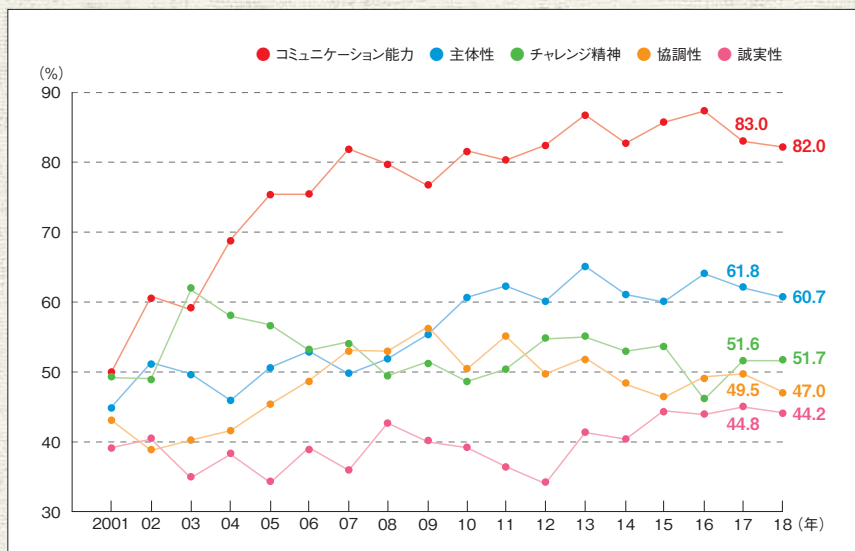
また、さまざまな調査研究からも、早い段階で子どもたちに主体性や協働する力を身に付けさせることの重要性が指摘されている。

『大学生白書2018』(溝上慎一著 東信堂)によれば、「10年トランジション調査」から、「他者理解力」「計画実行力」「コミュニケーション・リーダーシップ力」「社会文化探究心」などの資質・能力は高校2年におけるレベルが大学1年次にも強く影響を及ぼしていることが明らかにされている。

「この結果は、高校2年生の秋には、ある程度資質・能力は仕上がっていると言わざるを得ず、大学に入学してきた学生の資質・能力を、大学教育でゼロベースで育てることが難しいことを示唆している」(同)

高校の段階で探究への本格的で真剣な取り組みが求められる理由も、ここにあるのだ。

図2 企業が新卒採用選考時に重視する上位5項目の推移



※一般社団法人 日本経済団体連合会 2017年度 新卒採用に関するアンケート調査結果